



令和 7 年度第 3 回 神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

業務管理体制の整備について

（受講対象）

令和 7 年10月27日付け障サ第2099号障害サービス課長通知により実施した
運営指導の実施について（通知）の結果通知において、令和 7 年度第 3 回指導
講習会へ参加するよう指導があった事業所

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

1 業務管理体制の整備について

目次

【目次】

1 目次	7 届出先(1)
2 業務管理体制の届出	8 届出先(2)
3 業務管理体制の整備	9 届出先(3)
4 届出様式について(新規)	10 一般検査について(1)
5 届出様式について(変更届)	11 一般検査について(2)
6 区分について	12 掲載場所

➤ 運営指導（書面）の結果通知に、以下のことが記載されている。

————指摘文————

業務管理体制の整備にかかる届出がされていないので、速やかに県のホームページの様式による届出をしてください。

➡ 「**新規の届出**」を作成し、改善報告書と共に提出してください。

令和7年度業務管理体制の整備にかかる一般検査の報告がされていませんでした。今後留意してください。

➡ **(10ページ)一般検査について**を参考に、改善報告書を提出してください。

2 業務管理体制の整備について

業務管理体制の届出

➤ 業務管理体制の届出とは？

障害者総合支援法、児童福祉法の指定・許可を受けている指定事業者（法人）又は施設の設置者（法人）は平成24年4月1日から以下のことが**義務**付けられています。

事業者等（以下「法人」という。）は、法令遵守の義務の履行を確保し、指定取消事案などの不正行為を未然に防止するとともに、利用者等の保護と障害福祉サービス等の事業運営の適正化を図るため、**業務管理体制の整備が義務付けられています**。法人は、事業所の数に応じて必要な体制を整備し、整備内容について**速やかに所管の行政機関に届け出なければなりません**。

➤ まずは何をする？

まずは、法令を守って運営されているかを確認・管理するための責任者「**法令遵守責任者**」を選任し、「新規の届出」に記載します。**法令遵守責任者の役割**は、法律やルールを把握し、職員に伝え（必要に応じて研修等）、そして法律等が守られているかチェックします。人員配置は足りていますか？書類や請求は正しく行われていますか？等。問題があれば改善・再発防止策を検討します。法令遵守責任者は特別な資格は不要です。現場を把握でき、指示・指導できる人が適しています。法人代表、役員、管理者等が選ばれています。

3 業務管理体制の整備について

➤ 業務管理体制の整備とは？

事業所の数によって、整備すべき体制の規模が変わります。

対象となる法人	整備する内容(届出内容)
全ての法人 「新規の届出」	<ul style="list-style-type: none"> ・「法令遵守責任者」の市名、生年月日 ・法人の名称又は市名 ・法人の主たる事務所の所在地 ・法人の代表者の市名、生年月日、住所、職名
事業所等の数が※20以上の法人	上記に加え、法令遵守を確保するための注意事項等を記載した「法令遵守規程」の概要を届出
事業所等の数が※100以上の法人	上記に加え、「業務執行状況の監査方法」の概要を届出

※事業所数については、事業所番号が同じでも、サービスが異なれば別々にカウントします。

【具体例】

ひとつの事業所で(居宅介護・重度訪問介護・同行援護)の指定があり、事業所番号が同じである場合は、事業所合計数は3ヶ所となります。

4 業務管理体制の整備について

届出様式について(新規)

【新規の届出】 第1号様式(障害者)、第2号様式(障害児)

拡大

3 主たる事業所名称等 及び事業所合計数	事業所名称	指定年月日	事業所番号	サービス種別	所在地 (郵便番号 -)
4 障害者総合支援法上の該当する条文 (事業者の区分)	事業所合計数 場所				
	(1) 法第51条の2 (指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の設置者) (2) 法第51条の24 (指定相談支援事業者)				
5 障害者総合支援法施行規則第34条の2及び第34条の62第1項第2号から第4号に基づく届出事項	第2号 法令遵守責任者	フリガナ	生年月日 年 月 日		
	第3号 業務が法令に適合することを確保するための規程の概要	氏名			
	第4号 業務執行の状況の監査の方法の概要				

間違いやすいポイント(要注意)

- ① 事業所合計数の間違い⇒事業所番号が同じでも、サービスが違えば別々にカウントします。
- ② 法令遵守責任者の未記入⇒届出不備となり、再提出になります。
- ③ いつ、どんな内容を届出したか、忘れないように、必ず控えを保存しておいてください。

(様式はこちら)

- 神奈川県ホームページ
- 産業・働く ➢ 業種別情報 ➢ 介護・福祉サービス業
- 業務管理体制の整備に関する届出

6 業務管理体制の整備について

区分について

➤ 区分

法律の条文ごと(以下「区分」という)に届出様式があります。下の表のように、ひとつの法人でも、複数の区分に該当する場合は、区分ごとに届出様式を作成する必要があります。

法律の条文	区分	様式
障害者総合支援法 第51条の2	① 指定障害福祉サービス事業者及び 指定障害者支援施設の設置者	第1号様式 (新規・区分変更の届出) 第3号様式 (変更届)
障害者総合支援法 第51条の31	② 指定一般相談支援事業者及び 特定相談支援事業者	
児童福祉法 第21条の5の26	③ 指定障害児通所支援事業者	第2号様式 (新規・区分変更の届出) 第4号様式 (変更届)
児童福祉法 第24条の19の2	④ 指定障害児入所施設等の設置者	
児童福祉法 第24条の38	⑤ 指定障害児相談支援事業者	

【具体例】

ひとつの法人で、①共同生活援助、②計画相談支援、③放課後等デイサービス、④児童入所施設、⑤児童相談支援の指定を受けている法人は、
第1号様式(計2通)と、第2号様式(3通)の「新規の届出」を5通作成することになります。

7 業務管理体制の整備について

届出先（1）

業務管理体制の届出先【区分①③④の場合】

STEP 1
法人が運営している事業所の所在地を全て確認します

STEP 2
事業所は神奈川県と他都道府県に事業所がありますか？

NO ↓

STEP 4
事業所は神奈川県内のみですか？

YES ↓

STEP 5
次の4市のうちどれかの「市のみ」ですか？
・横浜市 ・川崎市 ・相模原市 ・横須賀市

YES ↓

STEP 6
事業所が所在する市へ届出

YES ↓

STEP 3
厚生労働省へ届出

NO →

STEP 7
神奈川県へ届出

区分
① 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の設置者
② 指定一般相談支援事業者及び特定相談支援事業者
③ 指定障害児通所支援事業者
④ 指定障害児入所施設等の設置者
⑤ 指定障害児相談支援事業者

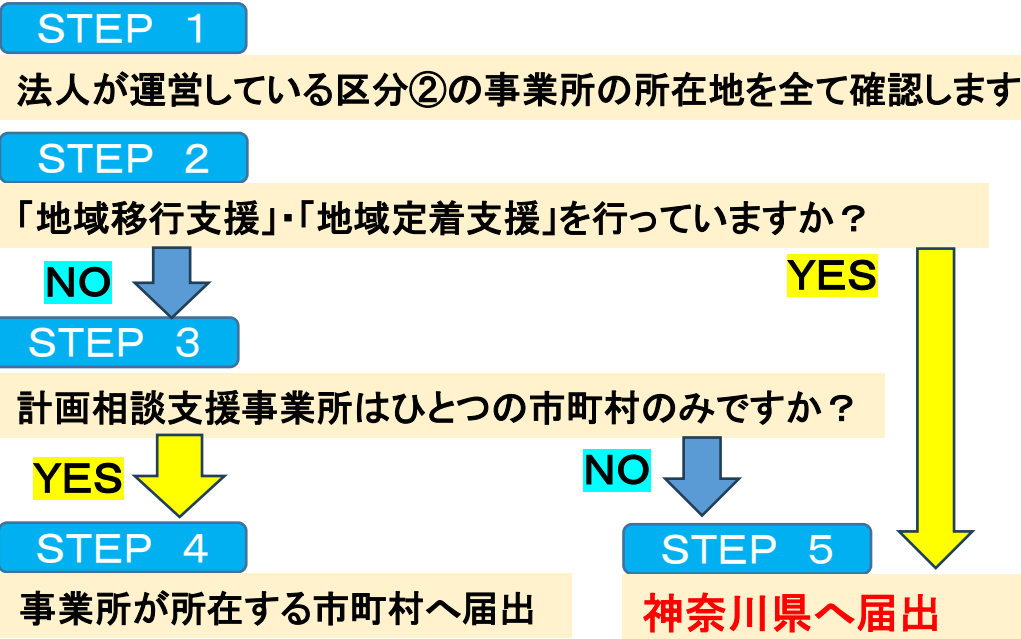
【具体例】

- ① 横浜市のみにある。 ➡横浜市へ届出
- ② 横浜市と川崎市にある。 ➡神奈川県へ届出
- ③ 藤沢市のみにある。 ➡神奈川県へ届出
- ④ 横浜市と藤沢市にある。 ➡神奈川県へ提出
- ⑤ 横浜市・藤沢市・東京都にある。 ➡厚生労働省へ届出

8 業務管理体制の整備について

届出先（2）

業務管理体制の届出先【区分②の場合】



区分
① 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の設置者
② 指定一般相談支援事業者（地域移行支援・地域定着支援）及び特定相談支援事業者（計画相談支援）
③ 指定障害児通所支援事業者
④ 指定障害児入所施設等の設置者
⑤ 指定障害児相談支援事業者

STEP 6
事業所が、神奈川県と他都道府県に事業所がある場合（県をまたいでいる場合）は厚生労働省へ届出

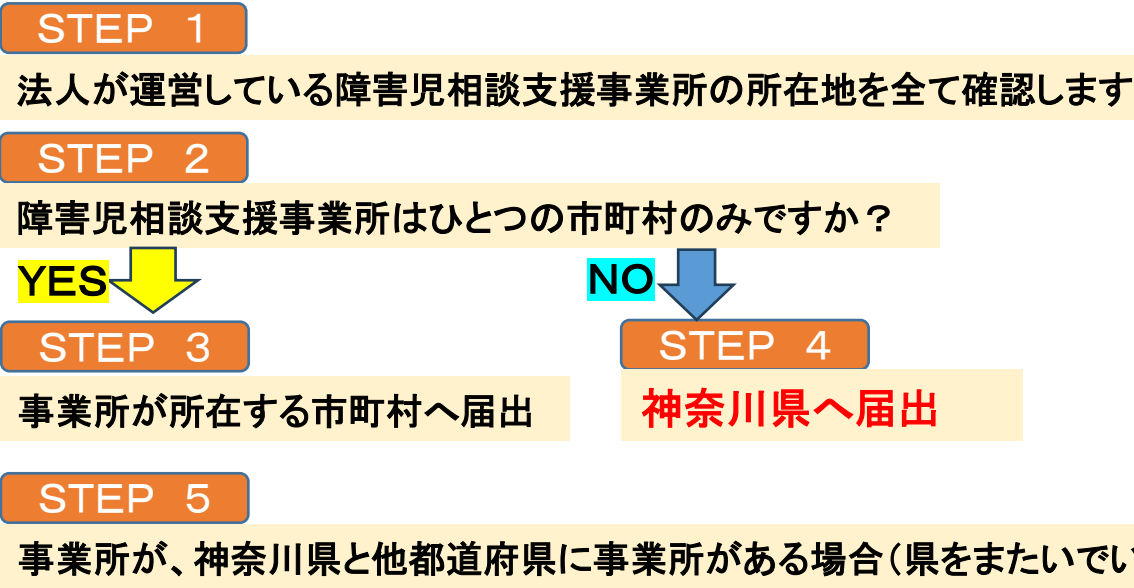
【具体例】

- ① 計画相談支援のみを大和市で行っている。 ➡大和市へ届出
- ② 計画相談支援のみを大和市と藤沢市で行っている。 ➡神奈川県へ届出
- ③ 計画相談支援と地域移行支援・地域定着支援も行っている。 ➡神奈川県へ届出
- ④ 大和市・藤沢市・東京都にある。 ➡厚生労働省へ届出

9 業務管理体制の整備について

届出先（3）

業務管理体制の届出先【区分⑤の場合】



区分
① 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の設置者
② 指定一般相談支援事業者及び特定相談支援事業者
③ 指定障害児通所支援事業者
④ 指定障害児入所施設等の設置者
⑤ 指定障害児相談支援事業者

【具体例】

- ① 障害児相談支援を大和市で行っている。 ➡大和市へ届出
- ② 障害児相談支援を大和市と藤沢市で行っている。 ➡神奈川県へ届出
- ③ 大和市・藤沢市・東京都にある。 ➡厚生労働省へ届出

【この場合は届出先が異なります】

大和市のみで、障害児相談支援・児発・放デイを行っている。

- ➡ 障害児相談支援(区分⑤)については、大和市へ届出
- ➡ 障害児通所(区分③)は、県へ届出

10 業務管理体制の整備について

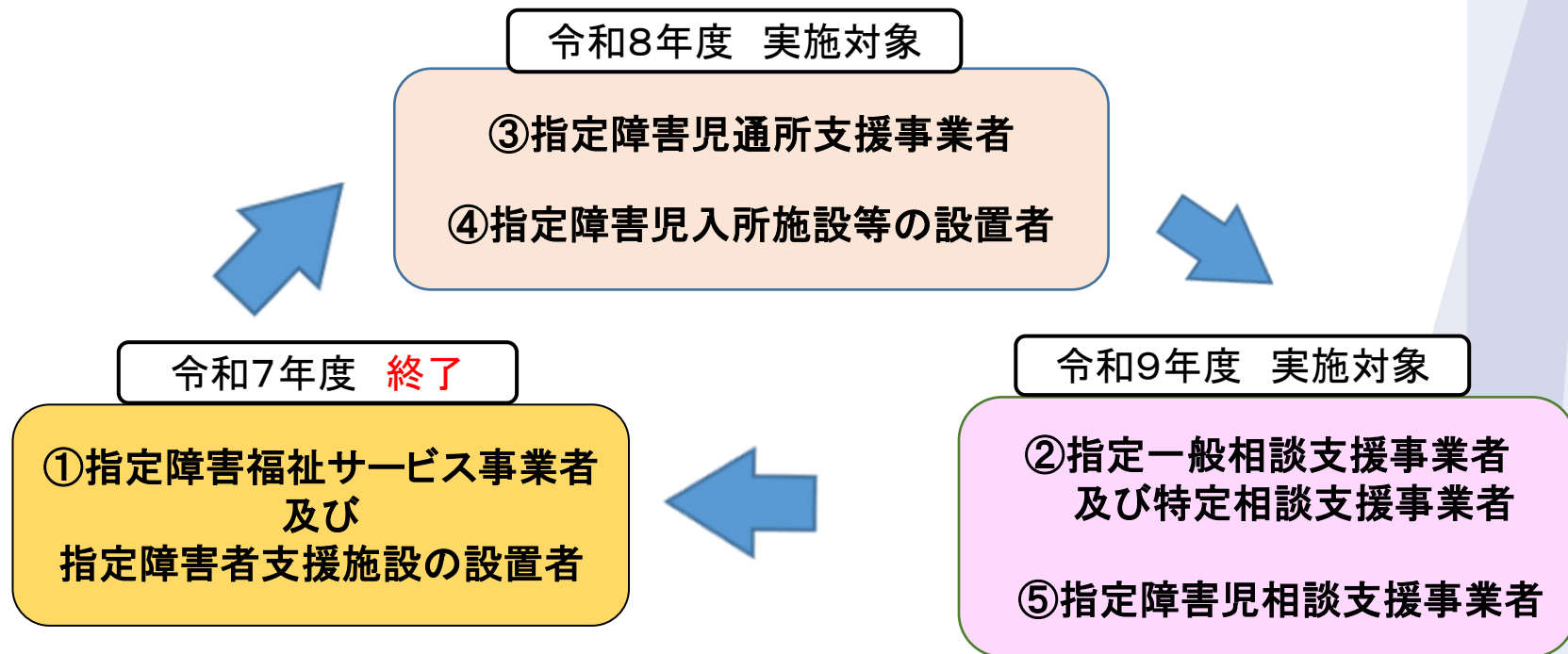
一般検査について（1）

➤ 検査の目的

適切な業務管理体制を整備しているかを確認し、法人が自ら業務管理体制の改善を図り法令等遵守に取り組むよう促すことにより、不正事案の発生を防止し、障害福祉サービス等の事業運営の適正化を図る。

➤ 一般検査は毎年ありますか？

毎年、法人が行うサービスの**区分**(①②③④⑤)ごとに行っています。



11 業務管理体制の整備について

一般検査について（2）

➤ 検査の実施方法

障害福祉情報サービスかながわ（事業所が登録している配信用メールアドレス宛て）に通知いたします。（配信用メールを設定していない場合は届きません。要登録。）

➤ 提出方法

一般検査の通知した内容に添付された業務管理体制の整備に係る「確認書」及び「報告書」を電子申請にて期限内に提出してください。

また、報告書には業務管理体制の届出をした日付を記載していただくため、届出（新規・変更）の控えは必ず保管するようお願いいたします。

➤ 特別検査の実施

指定事業所等において指定取り消し処分相当事案が発生した場合、指定事業者（法人）に対して特別検査を実施することがあります。

➤ 最後に

厚生労働省は、令和9年度を目途に、障害福祉サービス事業者と自治体の手続きを簡素化・共通化するための「障害福祉業務管理体制データ管理機能を含んだ共通システム」を整備中です。

それに伴い、業務管理体制の届出や一般検査の報告方法等が変更になった際は、改めてお知らせいたします。

12 業務管理体制の整備について

掲載場所

業務管理体制の整備に関する届出については、県ホームページをご確認ください。



業務管理体制の一般検査については、障害福祉情報サービスかながわにて通知します。

